

第 55 回国立大学図書館協会総会ワークショップ B 議事要旨

日 時：平成 20 年 6 月 26 日（木）13:30～16:00

会 場：仙台国際センター「萩」

テーマ：電子ジャーナルの持続的利用を目指した学術情報流通改革について

司 会：伊藤義人（名古屋大学附属図書館長）

記 録：関川雅彦（筑波大学附属図書館情報管理課長）

井上 修（名古屋大学附属図書館情報管理課長）

本ワークショップは、5 月 1 日のシンポジウム『学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる?!～』のフォローアップ第 1 弾として開催されたものである。第 1 部「電子ジャーナルを巡る状況と各大学の対応」、第 2 部「国立大学図書館協会としての今後の対応」の 2 部構成で実施し、それぞれの討議内容は以下のとおりであった。

第 1 部「電子ジャーナルを巡る状況と各大学の対応」

青天井に上昇を続ける電子ジャーナル価格を巡る各大学の状況、課題、対処方法等について報告や意見交換が行われた。概要は次のとおり。

（パッケージ契約の中止）

各大学の状況としては、Big Deal と呼ばれるパッケージ契約に関して、学術情報基盤としての位置付けは明確になっているものの、現行の経費負担はすでに限界に達しており、Springer や Elsevier などの大手出版社についてパッケージの購読中止を視野に入れているか、すでに中止した大学、一時中止しかろうじて復帰した大学もあった。

（購読中止の影響と対応措置）

実際に購読中止に踏み切った大学（A 大学、B 大学、C 大学（現在は復帰））からは、それぞれ Springer あるいは Elsevier の中止に至った経緯、教員（特に若手）や大学院生から研究に支障をきたすとの批判や不満が寄せられているなどの影響、代替として冊子体の購読によりカバーしたこと、さらに、Big Deal の利用動向に見られるロングテールの文献については統合検索システムによる類似文献の提供サービスを開始したことなど、対応措置について報告があった。

（購読中止からの復帰）

C 大学からは、部局による購読中止が発端で購読規模維持が不可能となり、一時期、Elsevier を中止せざるを得なかったが、中止の結果、研究に大きな支障をきたしたため、2 年後、剰余金と部局経費による 4 年間の購読維持を前提に復帰を果たしたものの、価格上昇に伴い、部局負担が限界を超えつつある、との報告があった。

（費用負担の方式）

「だましまし維持している」D 大学やかろうじて継続できた E 大学からは、購読維持のための経費の出所としては、「部局経費」のほか、「共通経費」「間接経費」「剰余金」などが報告されたが、「誰がどのくらい負担するか」についての具体的な議論となると、理系部局と文系部局間の電子ジャーナル利用傾向の違いから、ほとんどの場合結論がでない。部局負担の他に共通経費化や間接経費化の要素を取り入れた上で毎年見直しを行う、などを

条件とすることで学内の合意を得たなどとの説明があった。以上のような現況報告の中から、「持続可能」な状態には程遠い、ことが改めて明らかになった。

第2部「国立大学図書館協会としての今後の対応」

第2部では、国立大学図書館協会として今後どのような方針・行動を取るべきか、短期・中長期的それぞれの視点から、持続可能な新たな契約モデルや関連の学術情報流通改革に係る提案及び討議が行われた。主な意見は以下のとおり。

<短期的視点>

- ・個別タイトルの積上げ方式による価格シミュレーションを行う時が来ている。
- ・小規模（利用タイトル数が少なく）かつ安価な Big Deal の設定が望ましい。
- ・コアジャーナルを対象とする小規模かつ安価なパッケージとその範囲外のジャーナルを対象とする低価格な pay-per-view の組合せモデルを提案したらどうか。
- ・日本全国 EJ-only 化を実現した場合、そのディスカウント効果に期待したい。
- ・価格モデルの複線化、柔軟性の確保について

規模別、主題別、館種別など小さなパッケージの集合体とし、任意の組合せが可能な契約モデルを構築することによって、整備方策及び費用負担の選択肢を増やす必要がある。

- ・出版社に対し、読者負担から投稿者（査読希望者）負担へのコスト構造の転換を促す。

<中・長期的視点>

（オープンアクセスの推進）

- ・学術情報の検索にはメタデータが不可欠となる。その点で、「オープンアクセス」は重要である。メタデータ検索のための新たな検索エンジンの独自開発も検討したらどうか。
- ・あらゆる種類の「オープンアクセス」動向にコミットし、世界的なプレッシャーとなるまで推し進めるべきである。
- ・質の高いオープンアクセス雑誌を作る必要がある。そのための編集コスト負担問題の解として、著者支払いモデルを提案したい。そのためには、公的助成金による研究成果について、助成額に著者支払い分を含めるよう制度設計を行っていただきたい。
- ・論文評価と同様に、オープンアクセス・ジャーナルの評価方法を早急に検討する必要がある。
- ・国大図協のオープンアクセスに対するスタンスや理念を明確にすべきである。国の研究費配分や政策に影響を与えるよう審議会等で提言してほしい。

（大学・研究者への働きかけ）

- ・読者側ではなく「出資者」側を向いている出版社がある中で、大学自身が出版社の「出資者」となり、その立場から発言するのはどうか。

上記のほか、長期的には、機関リポジトリの活用、研究者・学協会・国大協等への働きかけなどが本協会の取組むべき方向性として提言された。

最後に、世界的に進展の著しいオープンアクセスについて、本協会としてのスタンスの明確化を目的とした「声明の策定」をワークショップ B から理事会への付託事項として承認し、閉会となった。